

令和4年度
教職課程

自己点検・評価報告書

広島修道大学

令和5年8月

広島修道大学

学長 矢野 泉

広島修道大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・ 商学部（商学科、経営学科）
- ・ 人文学部（人間関係学科、教育学科、英語英文学科）
- ・ 法学部（法律学科）
- ・ 経済科学部（現代経済学科、経済情報学科）
- ・ 人間環境学部（人間環境学科）
- ・ 健康科学部（心理学科、健康栄養学科）
- ・ 国際コミュニティ学部（国際政治学科、地域行政学科）

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	16
III	総合評価	24
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	25
V	現況基礎データ一覧	26

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：広島修道大学
 (2) 所在地：広島県広島市安佐南区大塚東一丁目1-1
 (3) 学生数及び教員数

学生数：教職課程履修 552 名／学部全体 6,219 名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）

教職 10 名・教科（延べ）172 名／学部全体 193 名

（令和4年5月1日現在）

2 特色

本学の教職課程は、現在「幼稚園教諭一種免許状」、「小学校教諭一種免許状」、「中学校教諭一種免許状（社会、英語）」、「高等学校教諭一種免許状（地理歴史、公民、英語、商業、情報）」、「特別支援学校教諭一種免許状（知・肢・病）」、「栄養教諭一種免許状」の認定に至る。本学の教職課程認定は下記の通りである。

■幼稚園教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
幼稚園教諭一種免許状	人文学部教育学科

■小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
小学校教諭一種免許状	人文学部教育学科

■中学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
中学校教諭一種免許状（社会）	人文学部人間関係学科 人文学部教育学科 法学部法律学科 経済科学部現代経済学科 人間環境学部人間環境学科 国際コミュニティ学部国際政治学科 国際コミュニティ学部地域行政学科
中学校教諭一種免許状（英語）	人文学部英語英文学科

■高等学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	人文学部人間関係学科 人文学部教育学科 法学部法律学科
高等学校教諭一種免許状（公民）	人文学部人間関係学科 法学部法律学科 経済科学部現代経済学科 人間環境学部人間環境学科 健康科学部心理学科 国際コミュニティ学部国際政治学科 国際コミュニティ学部地域行政学科
高等学校教諭一種免許状（英語）	人文学部英語英文学科
高等学校教諭一種免許状（商業）	商学部商学科 商学部経営学科 経済科学部経済情報学科
高等学校教諭一種免許状（情報）	経済科学部経済情報学科

■特別支援学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
特別支援学校教諭一種免許状（知・肢・病）	人文学部教育学科

■栄養教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
栄養教諭一種免許状	健康科学部健康栄養学科

広島修道大学では、正課授業の他にも様々な支援体制を整備している。具体的には、充実した施設・設備だけでなく、入学初年次から4年次まで教育委員会と連携した支援、教職フォーラムを通して卒業生からの支援などを行っている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

広島修道大学の教職課程は、本学の建学の精神を受けた本学の教育目標に基づいて、「広島修道大学の教員養成の理念」を掲げ、資格課程ガイドブックで学生に周知している。そして、2022年度は、この「広島修道大学の教員養成の理念」と広島修道大学「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に基づいて、より具体的な目的・目標案を教職課程委員会等で練り、学部教授会及び大学運営会議での意見収集を経て、広島修道大学「教職課程教育の目的・目標」(2023年度生用)を定めた。

〔長所・特色〕

広島修道大学の教員養成の理念は、「生涯にわたって研究と修養に励むことのできる個性的・自律的な教育者の養成」「幅広い知識と技能の習得をとおして、家庭・学校・地域の相互の関連を多面的に理解し、教育実践に主体的にとりくむことのできる人材の育成」「広島県・広島市をはじめとした教育を取り巻く地域社会のニーズや変化に応答する教員養成教育の展開」「地域密着型大学として、地域と大学との往還をとおした教員養成」という4本の柱を掲げている。広島修道大学ディプロマ・ポリシーは、学生が「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材」になることを目的として、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」「多様な人々との『協創』」の3つの観点から策定されている。広島修道大学「教職課程教育の目的・目標」(2023年度生用)では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「協創力」の観点ごとに、教員養成の理念の内容を項目化して規定している。

〔取り組み上の課題〕

「広島修道大学『教職課程教育の目的・目標』(2023年度生用)」を実現できたかどうかを評価するための「教職課程における教育課程のアセスメントプラン」を策定し、教育成果が把握・可視化されるように取り組む必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 広島修道大学教員養成の理念
- ・資料 1-1-2 : 広島修道大学「教職課程教育の目的・目標」(2023年度生用)

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

基準領域 1－2－①

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員及び実務家教員及び事務職員との協働体制を構築し、全学組織と学科・専攻の教職課程担当者として適切な役割分担を行っている。

〔現状説明〕

本学における教職課程の教員は、文部科学省「教職課程基準」に定められた必要専任教員数を充足している。また、学校現場等での実務経験を持つ専任教員も 10 人ほど配置されている。教員の業績等に関しては、本学のホームページ「教員データベース」で確認できる。

教職課程を適切に実施するための本学の「教職課程委員会」の教員配置状況は、下記に示すように、教職課程を有する全学科・専攻で選出された教員を含む以下の教員及び職員で構成されている。

- 副学長
- 教学センター長
- 教学センター事務部長
- 教務第 2 課長
- 教職課程を有する学科及び専攻で選出された教員各 1 名

商学科、経営学科、人間関係学科社会学専攻、教育学科、英語英文学科、法律学科、現代経済学科、経済情報学科、人間環境学科、心理学科、健康栄養学科、国際政治学科、地域行政学科

- 教員組織教職課程専任教員
- 教科専門科目担当専任教員のうち、教職課程委員会委員長が委嘱する教員若干名
- 教職専門科目担当専任委員のうち、教職課程委員会委員長が委嘱する教員若干名
- 教職課程を担当する職員若干名

さらに、教職課程の水準を維持・向上させることを目的として、教職課程委員会の構成員のうち次の委員で構成される教職課程運営委員会を組織している。

- 教員組織教職課程専任教員
- 教科専門科目担当専任教員のうち、教職課程委員会委員長が委嘱する教員若干名
- 教職専門科目担当専任教員のうち、教職課程委員会委員長が委嘱する教員若干名
- 教職課程を担当する職員若干名

この教職課程運営委員会では、教職課程に関わる事項について企画・調整し、必要に応じて教職課程委員会に提案している。

〔長所・特色〕

教職課程委員会の教員配置状況は、上記に示したように、教職課程を有する全学科・専攻からなる教員で構成されていることから、全学的に教職課程の共通理解・協力体制を構築する土台が整っている。さらに、より少人数の委員で構成される教職課程運営委員会を組織することにより、教職課程に関わる事項をより日常的に協議し運営する体制が整っている。

〔取り組み上の課題〕

組織的には共通理解・協力体制の基盤は整っていると言えるが、全学的な共通理解・協力体制の構築には、全学に向けた FD・SD を行って情報を共有し議論するなどの取り組みが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-①-1 : 広島修道大学教職課程委員会規程
- ・資料 1-2-①-2 : 広島修道大学教職課程運営委員会規程

基準領域 1-2-②

教職課程教育を行う上での施設・設備が整理され、ICT 教育環境も整っている。

〔現状説明〕

本学の教職課程教育実施に必要な施設・設備の整備状況は、下記のようになっている。

- 教職課程演習室(模擬授業や ICT 機器の活用ができる教室。デジタル教科書を配置している。)
- 教職課程学習室 (自学自習のできる教室。「検定済み教科書」「教育関連文献」「指導案集」「教員採用試験対策の参考書」を配架している。)
- 小学校課程実習棟 (幼稚園小学校用)
- 音楽実習棟 (保育士幼稚園小学校用)
- 保育実習室 (保育士幼稚園特別支援用)
- 図工室 (保育士幼稚園小学校用)
- 機能訓練室、観察室 (保育士幼稚園特別支援用)
- ピアノ実習室 (保育士幼稚園小学校用)
- 図書館 (「検定済み教科書」「教育関連文献」ラーニング・コモンズ設備、グループ学習室、貸し出し用ラップトップを設備している。)

〔長所・特色〕

本学の教職課程教育実施に必要な施設・設備の特色としては、教職課程演習室と教職課程学習室の整備が挙げられる。2022 年度にこの 2 室を整備した。1) 学生の主体的な自習、2) グルー

プ学習、3) 教職関連の資料へのアクセスと資料を活用した授業、4) ICT 機器の活用を含めた模擬授業という 4 つの機能を備えるように利用計画を立案し、使用規程を策定し、運用を開始した。教職課程演習室は、授業での活用のほかに、グループでの自主学習会や模擬授業練習に活用されている。教職課程学習室は、希望者への資料複写も開始され、教職課程の授業の課題や教員採用試験の準備のための自習室として機能している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程学習室に配架される資料の充実を図る必要がある。2022 年度は、各校種・各教科の検定済み教科書を各社 1 部ずつそろえたが、複数冊そろえる必要がある。資料の種類も、学習指導要領解説や教育雑誌等、幅広く備える必要がある。さらに、学生にとってより使いやすいスペースになるように、机のレイアウトや予約方法の利便性も今後改善していかねばならない課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-②-1 : 資格課程ガイドブック p.95
- ・資料 1-2-②-2 : 広報誌『TRUTH』2022 年度冬号
- ・データ : 学習室利用学生集計

基準領域 1-2-③

教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用をはじめ、FD や SD の取り組みを展開している。

〔現状説明〕

大学が全学的に学期ごとに「学生による授業評価アンケート」を行っており、これらの対象授業すべてに教職課程科目が含まれている。教職課程委員会が主となって FD・SD は実施されていないが、来年度実施に向けて、FD・SD 担当者を決定し、外部研修に継続的に出席することで、教員養成教育の全国的な動向や他大学等の動向把握を行い、今後の本学における教員養成教育の在り方の検討のための情報収集に努めた。本年度出席した外部研修は、以下のとおりである。

- 一般社団法人全国私立大学教職課程協会 第 41 回研究大会 2022 年 5 月 28 日 (土) 10 時～16 時 (オンライン開催) 「テーマ : 教職課程自己点検評価の実施段階を迎えて」
- 一般社団法人全国私立大学教職課程協会 2022 年度教職課程運営に関する研究交流集会 2022 年 11 月 5 日 (土) 13:30～16:50 (オンラインと対面による開催) 「テーマ : 進む教職課程自己点検評価と新たな教員養成制度改革」

〔取り組み上の課題〕

次年度の FD・SD 計画の具体的な内容を立案し、実施する。

〔長所・特色〕

教職課程運営委員会が中心となって、教職課程が主体的に FD・SD を行う準備に取り組んだ。

基準領域 1－2－④

教職課程に関する情報公開を行っている。

〔現状説明〕

本学の教職課程の情報公開については、「教育職員免許法施行規則第 22 条 6」に定められた情報公開に基づき、本学のホームページの中で 2023 年度 4 月から設ける「教職課程」において下記の通り情報公開を行うべく、準備が整った状態である。

- 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること
- 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること
- 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
- 卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること
- 卒業者の教員への就職の状況に関すること
- 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取り組みに関すること

〔長所・特色〕

「教育職員免許法施行規則第 22 条の 6」に定められた情報公開に基づき、本学のホームページに「教職課程」の項目を設定して 2023 年度 4 月より公開する。

〔取り組み上の課題〕

『自己点検評価報告書』をホームページに掲載する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－④－1：本学ホームページ『教職課程情報』

基準領域 1－2－⑤

全学組織（教職課程運営委員会）と学部・学科・専攻教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが

組織的に機能しているか、させようとしている。

〔現状説明〕

教職課程運営委員から選出された自己点検評価委員 3 名を中心とした組織的な自己点検評価を 2022 年度より開始した。具体的には、年度当初に策定した教職課程委員会事業計画の達成状況を、中間的、そして年度末に点検・評価を行った。その後、教職課程自己点検・評価委員会及び教職課程運営委員会を経て、教職課程委員会で承認を受け、広島修道大学自己点検評価委員会に報告を行う。

〔長所・特色〕

教職課程自己点検評価委員、教職課程委員長・副委員長、教職課程担当職員との連携により、組織的に機能しつつある。

〔取り組み上の課題〕

自己点検評価報告書をまとめることで、次年度の重点目標を定める。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 2 - ⑤ - 1 : 2022 年度の部局事業計画達成状況及び点検・評価結果
- ・資料 1 - 2 - ⑤ - 2 : 2022 年度学部・研究科・事務部局等自己点検・評価報告書

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

基準領域 2-1-①

当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

〔現状説明〕

本学の建学の精神及び全学的な教育目標に基づいて「広島修道大学の教員養成の理念」を「資格課程ガイドブック」に提示している。また、入学後には「資格課程ガイドブック」に基づき「教職課程ガイダンス」や教職指導がおこなわれている。学生の募集について、本学の教職課程に関する情報は「大学案内」「資格課程ガイドブック」「大学ホームページ」を通して提供されている。その他、教育学科や英語英文学科で、オープンキャンパスでの学科紹介の機会を通して、高校生に向けて教職の魅力が伝えられている。

〔長所・特色〕

学生（高校生）に対する教職課程に関する説明については、様々な媒体が準備されている。教職課程専用の WEB ページの作成や教職課程パンフレットなど、学生募集につながる媒体の整備も進められている。

〔取り組み上の課題〕

学生（高校生）から見た場合、それぞれの機会や媒体が独立しているため、学科の学修と教職課程との関わり等について、具体的に理解することが困難な場合がある。たとえば WEB ページなどで、学科での学びやオープンキャンパスでのリソースなど学科とリンクしていることが必要である。オープンキャンパスにおいても、現在は学科ごとに教職課程の説明を行っているが、教職課程全体を通した取り組みに関する説明も行っていく必要がある

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-①-1 : 資格課程ガイドブック p. 7
- ・資料 2-1-①-2 : 大学案内 p. 35, 36
- ・資料 2-1-①-3 : 大学ホームページ『教職課程』

基準領域2-1-②

「教職課程編成・実施の方針」を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

〔現状説明〕

全学的な基準として実習参加要件が設定され、学生に対し「資格課程ガイドブック」を通して周知されている。この要件に従って教職課程の履修継続の可・不可が決定されている。

〔長所・特色〕

全学的な実習参加要件の基準に加えて、教職課程科目の段階的履修を通して、履修を継続するにふさわしい学生であるかどうかを担当教員によって確認されている。

〔取り組み上の課題〕

本学には、教職課程科目履修が卒業要件になっている学科（教育学科）と、教職課程科目履修が卒業要件になっていない学科（教育学科以外）がある。教職課程の履修の継続について、より厳密な基準設定をするのであれば、学科によって課程の構成や履修学生の教職に対する姿勢、また出口としての教員採用者数等は免許種によって異なっているため、学科ごとの基準を検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-②-1：資格課程ガイドブック p.30～p.81

基準領域2-1-③

「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

〔現状説明〕

本学の教職課程の履修受け入れは、教員免許種ごとに特定の人数を定めずに、入学後に学生個々人の判断で教職課程を履修している。

〔長所・特色〕

本学の教職課程の履修受け入れの特色としては、教員免許種ごとに特定の人数を定めずに、入学後に学生個々人の判断で教職課程を履修している点である。履修開始後は、基準領域2-1-②の「教職課程を履修・継続するための基準」や、2-1-④の「学生の適性や資質に応じた教職指導」によって、最終的に、適切な規模の履修学生数となっている。

〔取り組み上の課題〕

特になし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-③-1：教育職員免許状取得（5年間）

基準領域 2-1-④

「履修カルテ」を活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状説明〕

教育実習開始の前年度より紙ベースでの「教職履修カルテ」が配布され、年度ごとに学生の記録・省察がおこなわれ、指導教員による確認が行われるというサイクルが繰り返されている。例えば教育学科では、教育実習（小学校）参加前の3年生の時点で、「教職履修カルテ」に基づく学科教員との面談が実施されており、学生の適性について教員が確認し、教員間で共有する機会となっている。同様に、4年生の教員採用試験前にも「教職履修カルテ」に基づく学科教員との面談が実施されており、教職に向けて取り組むべき課題を設定する機会となっている。

〔長所・特色〕

本学の「教職履修カルテ」は、学生による記録・省察に留まらず、教員との面談を通して書き直しをする、「初等教育実習（小学校）事前指導」において自らの省察の不十分な点を修正する、「教職実践演習」を通して教職課程全体の学びを総合的に省察するなど、「教職履修カルテ」が教職指導の一環として活用されている点が長所である。

〔取り組み上の課題〕

現在は紙ベースでの「教職履修カルテ」であるが、本学での教学システムの変更に伴い、ウェブベースでの「教職履修カルテ」となることが予想されている。実際のシステム上でオプション追加が難しいが、学生への指導上カバーしておく必要のある情報について、引き続き検討が必要と考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-④-1：教職履修カルテ（小学校）「カルテ年次計画」

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

基準領域2-2-①

学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

〔現状説明〕

本学の教職履修学生に対する教職に就こうとする意欲や適性については、下記のような学習機会・指導機会を通して把握している。

1年生の「教職課程ガイダンス」の実施、各年度末に開催されるガイダンスでの教職課程登録により、教職に就こうとする意欲を把握している。教育実習参加の前年度からは、「学校教育インターンシップ」を通して、教職に対する理解を深め、自己の適性を確認している。教職実習参加年度には、「教職履修カルテ」に基づく学科教員との面談や「教育実習事前指導」を通して、教職に対する心構えや責任感を持つということ、教育実践を理解することについて指導している。4年生では教員採用試験に向けての指導や「教職実践演習」及び「教職履修カルテ」に基づく指導を通して、教職に対する自己課題を析出する機会を設定している。

〔長所・特色〕

1年生の「教職に対する自覚の促進、意欲の喚起」を目的とした指導から、4年生の「教職に対する自己課題を析出する機会」に至るまで、学生の教職に就こうとする意欲や適性を段階的に把握することを試みている。

〔取り組み上の課題〕

学生が取得を目指す免許種や、学生が所属する学科によって、教職に就こうとする意欲や適性の把握が難しい場合があるため、学科やキャリアセンターとの連携が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-①-1：新入生対象教職課程ガイダンス資料

基準領域2-2-②

学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔現状説明〕

3月と9月の教職・資格課程ガイダンス時に、自己点検票を作成させ免許状取得に必要な単位の修得状況を確認し、計画的な履修を促している。

2年生では「教職課程ガイダンス」、3年生では「翌年度教育実習希望者ガイダンス」、3・4

年生では、校種・免許種（幼稚園・小学校・中等教育（中学校・高等学校）・栄養教諭）に応じた「実習参加者ガイダンス」を開催している。また、広島県教育委員会と連携して、教職を目指す学生を対象に、初歩的な社会的スキルを形成する教職課程課外講座を開催している。

〔長所・特色〕

教育学科では、教員採用試験の一次試験対策として、主として4年生を対象に教職課程学習室・演習室を開放し、学生が主体的・協働的に学習できる場を確保した。また二次試験対策として、学生のニーズに基づいて教員による模擬授業および模擬面接の支援をおこなった。上記の取り組みには教育実習を控えた3年生も参加した。

英語英文学科では、2年生及び3年生に対して、教員採用試験を念頭に置いた英語読解力向上を目指した勉強会を月1回行った。

〔取り組み上の課題〕

履修漏れにより実習参加・免許状を取得できない学生もいる。3月時点で次年度後期の教職時間割まで確認させるよう積極的に周知する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-②-1：広島修道大学教職課程年報 修大教職フォーラム第15号 p.3
- ・資料2-2-②-2：教職課程・資格課程・介護等体験・社会教育実習に関するガイダンスについて

基準領域2-2-③

教職に就くための各種情報を適切に提供している。

〔現状説明〕

まず、教職全般として、各自治体の教員採用募集要項および募集説明会等について、教学システムを通して情報提供し、各種説明会を実施している。次に、教員採用試験の結果については、大学ホームページを通して情報提供している。教員採用試験の過程に関する情報としては、教員・保育士採用試験を受験した4年生の協力を得て「教員・保育士採用試験内容報告書」を作成し、教職履修学生および教職課程委員、キャリアセンター等に共有を行っている。

〔長所・特色〕

全体的・個別的な情報提供を併用している点が特色である。具体的には、全体的な情報提供として、教学システムや大学ホームページのような一斉配信型ツールが利用されている。また、個別的な情報提供として、冊子体の「教員・保育士採用試験内容報告書」の配布、対面形式の「教

員・保育士採用試験合格体験報告会」の実施がある。

〔取り組み上の課題〕

特になし。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-2-③-1：大学ホームページ『教職課程』
- ・資料2-2-③-2：令和5年度（2023年度）公立学校教員採用試験結果

基準領域2-2-④

教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

〔現状説明〕

学生へのキャリア支援に関して、本学では、以下の取り組みをおこなっている。

- ・広島県・市教育委員会と教職課程に関連する教職員とで情報共有の場を設け、学生の教員採用試験最終結果の状況把握を行っている。
- ・情報として入手した集計結果を学生のキャリア支援に生かすため、教員養成教育における基礎データとして資格課程係と担当教員で情報を共有している。
- ・教員採用試験の一次試験対策として、教職課程学習室・演習室を開放し、学生が主体的・協働的に学習できる場を確保している。また二次試験対策として、模擬授業については教員が中心となってサポートするとともに、面接試験については、キャリアセンターと学生情報や対応のプロセス情報を共有し、相互補完する形で支援している。

〔長所・特色〕

教職員による支援、組織間連携による支援、学習環境による支援と多層的な支援体制を構築しようとしている点が特色である。また、本学のキャリアセンターは、企業への就職活動支援や公務員試験対策と並行する形で、教員採用試験についても、各自治体の採用情報を分析し、エントリーシートの添削、二次試験の対策（模擬面接）などに取り組んでいる。

〔取り組み上の課題〕

教員採用試験を受験する学生数の把握については、誰が（どこが）集計するかによって人数が異なっているため、引き続き教学センター資格課程係、キャリアセンター、教育学科、教職課程委員会で連携に関する検討が必要である。また、個別的な支援という意味では、特別支援学校での教職を志望する学生等、教育実習のスケジュールに対応した支援の検討が必要である。

基準領域 2-2-⑤

キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

〔現状説明〕

教職課程専任教員が中心となって、現場教員（OB/OG）と教職志望学生との交流を継続的に実施し、学生の教職への目的意識の醸成に向けて取り組んでいる。具体的には、各学部・学科による現場教員（OB/OG）と教職志望学生との交流会を次のとおり開催している。

- ・商学部：「修大商学部卒教員の会」を2月に開催。
- ・教育学科：「教職フォーラム」を2月に開催。
- ・英語英文学科：「英語教育ワークショップ」を2月に開催。

〔長所・特色〕

教育学科の「教職フォーラム」は第15回を迎え、幼稚園・小学校・中学校・高等学校と多様な校種のOB/OGの参加がある。また講演会のみならず、校種ごとの分科会によって、OB/OGと教職志望学生が率直に話し合う場が設定されている。英語英文学科では、理論と実践の往還を目的として、卒業生現職教員・大学院生(教員志望)・学生との読書会を月1回Zoomを活用して行っている。

〔取り組み上の課題〕

現行の取り組みについては、教職志望学生と現場教員の継続的な相談体制等の確保が今後必要であると考えられる。その他、教職課程として、全学の教職課程学生と現場教員（OB/OG）が交流する機会を企画・開催する等の方法があってもよい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-⑤-1：教職課程パンフレット

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

基準項目 3-1-①

2024年度の全学的なカリキュラム改正に向けて、教職課程のカリキュラムおよび時間割が教職課程認定基準を満たしているかについて、組織的な確認・調整体制を整備している。

〔現状説明〕

2024年度のカリキュラム改正に向けて6月と11月に「主専攻カリキュラム改訂に伴う確認事項」を学科選出教職課程委員に作成してもらい、新カリキュラム下で教職課程認定基準を満たしているか確認している。

〔長所・特色〕

本学の教職課程は全学に関わるものであるため、教職課程運営委員会および教職課程委員会が中心となり、全学的な視点に基づき、各学科等において確認・調整を行っている。

〔取り組み上の課題〕

特になし。

基準項目 3-1-②

教職専門科目の共通開設にかかるカリキュラム改正を行い、科目名を統一し、科目によっては複数クラス開講により、履修の効率化と学生の履修機会の確保を行っている。

〔現状説明〕

教職専門科目の共通開設のため学則、教職課程に関する規程の改正を行っている。共通開設科目については、学生の履修機会の確保を目的として、2023年度からの複数クラス開講に向けて整備を行っている。

〔長所・特色〕

教職専門科目を共通開設にすることにより単位不足による教育実習参加辞退学生数の減少が見込まれる。

〔取り組み上の課題〕

教職専門科目の共通開設による効果を検証するため、教育実習参加辞退学生数のモニタリングを引き続き進める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-②-1：広島修道大学教職課程に関する規程
- ・資料3-1-②-2：広島修道大学学則

基準項目 3-1-③

教職履修カルテ等を用いて学生の学習状況に応じたきめ細やかな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を生かしている。

〔現状説明〕

1年生から4年生に対して教職課程に関わるガイダンスを実施しており、「資格課程ガイドブック」に基づき教職課程の履修、介護等体験、教育実習等について指導を行っている。また、教職履修カルテを用いて学生に教職課程の履修状況について自己評価と振り返りを促したうえで面談やフィードバックを実施している。「教職実践演習」では、教職履修カルテを用いてこれまでの学びや体験を振り返って教員に求められる資質・能力を概観し、各自の課題を発見し、課題の明確化を図っている。

〔長所・特色〕

1年生から4年生に対して「資格課程ガイドブック」に基づいた教職課程ガイダンスを実施している。教職履修カルテを用いて定期的に学生に振り返りを促し、フィードバックを実施している。

〔取り組み上の課題〕

今後、新教学システムの導入が予定されており、現在は紙ベースで活用している教職履修カルテも新教学システム内に配置される。新教学システム稼働の際には、速やかに実働できるように引き続き準備を進める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-③-1：資格課程ガイドブック
- ・資料3-1-③-2：教職履修カルテ（小学校）「カルテ年次計画」

基準項目 3-1-④

教育実習参加要件の更なる明確化に向けて、他大学の調査を通して情報収集し、検討している。

〔現状説明〕

教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し「資格課程ガイドブック」に明示しており、教職ガイダンス等を通して指導を行っている。教育実習参加要件の更なる明確化に向けて従来の単位履修条件とは別途の教育実習参加判断について、教職課程担当者（幼・小・中等（英語・社会科・地歴公民・商業）・栄養）の間で情報共有を行っている。

〔長所・特色〕

教育実習を行ううえで必要な履修要件を設定し「資格課程ガイドブック」に明示し指導を行っているが、教育実習をより実りあるものにするために教育実習参加要件の更なる明確化に向けた検討を行っている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程科目履修が卒業要件になっている学科と、なっていない学科の場合では、課程構成や履修学生の姿勢、また教員採用者数等が異なっているため、パターンを設定したうえで検討を進めていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-④-1：資格課程ガイドブック p. 30～p. 81

基準項目 3-1-⑤

「教育方法論」を中心として、ICT 活用指導力の育成内容について科目間の連携を行い、教職課程内での体系化を図っている。

〔現状説明〕

教師の ICT 活用指導力を学生が体系的に身に付けることができるように、「教育方法論」と各教科の指導法の科目間において学修内容の擦り合わせを行っている。科目間の擦り合わせの方法としては、教職課程における関連科目のシラバスに着目して、ICT 活用指導力の育成に向けた学修内容を確認し、教職課程内での体系的な学修が整備できるように現状把握に努めている。

〔長所・特色〕

ICT 活用指導力の育成に関連する科目においては模擬授業を通して、情報機器を活用した教材等の作成・提示を行う学修内容について触れている。

〔取り組み上の課題〕

学生自体の情報活用能力の実態が不明確であるため、学生の実態把握を行ったうえで ICT 活用指導力の育成に関連する科目間の情報共有を行い、学修内容の体系化をさらに進める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-⑤-1：「教育方法論」シラバス

基準項目 3-1-⑥

教職課程シラバスにおいて、各科目の学習内容や評価方法を学生に明確に示している。

〔現状説明〕

本学のシラバスに明記する項目は①授業題目、②授業の概要、③学習の到達目標、④授業計画、⑤授業外学習の課題、⑥履修上の注意事項、⑦成績評価の方法・基準、⑧テキスト、⑨参考文献、⑩主な関連科目、⑪オフィスアワー及び質問・相談への対応、となっており、教職課程シラバスにおいてもこの基本項目を明示している。

〔長所・特色〕

教職課程運営委員によるシラバスチェック体制を確立しており、教職課程コアカリキュラムに基づいたシラバスチェック表を作成し、シラバスチェックを実施している。

〔取り組み上の課題〕

シラバス作成依頼と同時に教職課程コアカリキュラムに基づいたシラバスチェック項目を各科目担当者に明示する。

基準項目 3-1-⑦

介護等体験について、教職課程運営委員による協力体制を構築している。

〔現状説明〕

介護等体験の代替措置にともなう対応では、レポート代替の学生に対して教職課程運営委員による協力体制を構築している。レポートの評価基準については、特別支援教育の視点から専門教員が評価基準を作成し、教職課程運営委員によってレポートの採点と評価を実施している。

〔長所・特色〕

教職課程運営委員で協力体制を整え、組織的に取り組んでいる。

〔取り組み上の課題〕

今後も介護等体験の代替措置が継続される場合は、本学の特別支援教育に関する科目を1単位以上修得することによる代替措置も可能なため、2023年度前期の履修登録時に「特別支援教育概論」などを教育学科以外の学生も履修するように周知する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-⑦-1：2022年度介護等体験代替措置ガイダンス資料抜粋

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

基準項目 3-2-①

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

〔現状説明〕

本学の教職課程では、「教育実習事前事後指導」、「教職実践演習」を学校種別、また教員免許状種別に行っており、取得する教員免許状の特性に応じた授業内容が編成されている。各教科の指導法においても授業計画に模擬授業を取り入れるなど、教科教育における実践的指導力の育成に取り組んでいる。

〔長所・特色〕

授業以外でも、模擬授業やICT機器の活用ができる教職課程演習室やピアノ練習が可能なピアノ実習室などの環境整備を行い、学生が積極的に利用している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程演習室については 2022 年度に整備し運用を始めたため、さらに備品等を充実させていかなければならない。また、今後も引き続き教職課程を履修する学生に対して教職課程演習室に関する周知を行うなど、より多くの学生が利用しやすいように工夫をしていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-①-1 : Web シラバス
- ・資料 3-2-①-2 : 2022 年度の部局事業計画達成状況及び点検・評価結果

基準項目 3-2-②

様々な体験活動とその振り返りの機会を設けている。

〔現状説明〕

大学生による学校支援活動（広島市）やこの活動を利用した「学校教育インターンシップ」によって学校現場での体験活動を通して教員養成の指導を行っている。広島市以外にも廿日市や呉市とも提携を結び、学生を受けて入れてもらっている。活動への参加者に対しては、活動記録への記載によってふりかえりを促している。「学校教育インターンシップ」では活動報告会も実施している。

〔長所・特色〕

広島市をはじめ、自治体と連携しながら学生に対して体験活動の機会を提供している。学びの振り返りとして活動記録や活動報告を課すことにより、気づきや自らの課題が明確になるように指導を行っている。

〔取り組み上の課題〕

大学生による学校支援活動や「学校教育インターンシップ」については参加者が減少しており、学生の参加を増やすための工夫が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-②-1 : 「学校教育インターンシップ」シラバス

基準項目 3-2-③

教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図り、学生が教育実践の最新の事情について理解する機会を設けている。

〔現状説明〕

広島県教育委員会の方を講師として招き、講演会（2022年度：「教師の魅力」について）を実施している。また、広島市をはじめ近隣の教育委員会と連携しセミナー等の案内や学内説明会を実施している。2022年度はひろしま未来教師セミナー（8名）、山口県学校体験制度（4名）、山口県教師力向上セミナー（1名）に学生が参加している。加えて、近隣県・市の教員採用試験説明会の案内を行っている。

〔長所・特色〕

広島県・市はもとより、広島県外の教員採用試験を受験する学生もいるため、近隣の教育委員会とも連携協力体制の構築を図っている。

〔取り組み上の課題〕

今後も近隣の教育委員会との関係強化を図っていく必要がある。

基準項目 3-2-④

教育実習等を実施する学校との連携協力体制を構築している。

〔現状説明〕

教育実習校との継続的な関係性の構築に向けて各学科選出の教職課程委員を軸として、広島県内の初等教育実習（幼：12園、小：35校）、中等教育実習（中：22校、高：14校）、栄養教育実習（4校）に関する実習校訪問を実施している。特別支援学校の教育実習（県内6校、県外3校）に関する実習校訪問については、県内外を問わず訪問し、各学校との連携を図っている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点や日程の都合により訪問できなかった実習校については電話対応（37校）を行っている。各種教育実習研究連絡協議会に参加し、教育実習校との連携強化を行っている。また、教育実習中の実習校の負担軽減のため実習録の様式変更の検討を行っている。

〔長所・特色〕

新型コロナウイルス感染症の流行前には県内外に関わらず実習校訪問を行っていたが、現在は広島県内の実習校を中心に実施している。本学学生の実習の様子や実習校からの要望を把握し、教職課程における指導に生かしている。

〔取り組み上の課題〕

2023年度は、小学校及び栄養教育実習に関する連絡協議会について本学が幹事校に当たるため、各養成校および実習校などとの連携を一層強く持ち、有益で最新の情報収集に努める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-④-1 : 2022年度の部局事業計画達成状況及び点検・評価結果

Ⅲ. 総合評価

2022年度は、全学的組織として教職課程を位置づけた初年次にあたり、教職課程委員会及び教職課程運営委員会が中心となって協力体制の構築に取り組んだ。特に、

- 広島修道大学「教職課程教育の目的・目標」（2023年度生用）を策定したこと
- 教職課程学習室と教職課程演習室を設置して、学生が主体的・協働的に学習できる場を確保したこと
- 教学センター資格課程係、教育学科、キャリアセンターと連携して教員採用試験対策をはじめとしたキャリア支援を組織立てたこと
- 近隣教育委員会と連携した講演会やセミナー、教職についている卒業生などの多様な人材との交流を行って、教育実践の最新の事情について理解し学びを深める機会を設けたこと
- 教職の魅力を伝えるために、教職パンフレットや教職課程ホームページを作成したこと

が評価できる。一方、このことが全学的に共有できているとは言い難く、また、学生にも目的・目標が具体的な形で明示されているとは言い難い。また昨今の全国的な制度等の急激な変化への対応という課題も残されている。次年度は、

- FD・SDを実施して、全学的に教職課程の取り組みと問題を共有し、協力を求めること
- 免許種ごとに、修得すべき知識・技能、思考力、判断力、表現力、協創力等の学習成果を明確にし、学生に周知すること
- 教員採用試験の早期化等の制度変更に対応した方策を定めること

が重点課題として挙げられる。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

次のプロセスを経て、教職課程自己点検評価報告書を作成した。

前期	他大学の自己点検評価の状況に関する資料を収集し、確認した。
11月2日(水)	教職課程自己点検・評価報告書ワーキンググループ第1回ミーティングを開催し、報告書作成の計画を立てた。
11月5日(土)	一般社団法人全国私立大学教職課程協会 2022年度教職課程運営に関する研究交流集会 「進む教職課程自己点検評価と新たな教員養成制度改革」にオンライン参加した。
11月14日(月)	第5回教職課程運営委員会にて、報告書作成の計画を周知した。
1月12日(木)	教職課程自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価(年度末見込み)を確認した。
1月16日(月)	第6回教職課程運営委員会にて、自己点検評価の年度末見込みを確認した。
1月25日(水)	第7回教職課程委員会にて、自己点検評価の年度末見込みを確認した。
2月～3月	自己点検評価の年度末見込みに基づいて、教職課程自己点検・評価報告書を作成した。
5月23日(火)	第1回 教職課程自己点検・評価委員会
5月30日(火)	第4回 教職課程運営委員会
6月7日(水)	第3回 教職課程委員会

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人修道学園						
大学・学部名 広島修道大学						
学科・コース名 (必要な場合)						
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等						
1	昨年度卒業者数					1,453名
2	①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					1,252名
3	①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					121名
4	②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					66名
	④のうち、正規採用者数					49名
	④のうち、臨時的任用者数					17名
2 教員組織						
		教授	准教授	講師	助教	その他の ()
	教員数	134	36	10	13	
相談員・支援員など専門職員数						